

経営比較分析表

北海道 猿払村

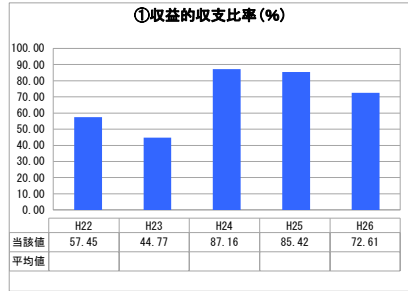
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	
法非適用	下水道事業	農業集落排水	F2	
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	該当数値なし	37.68	73.28	3,100

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
2,783	589.97	4.72
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
1,052	0.50	2,104.00

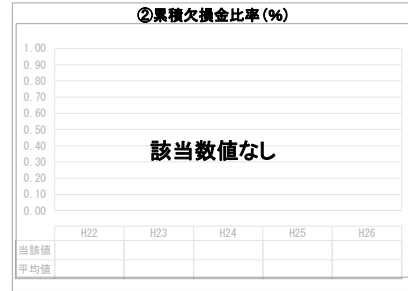
グラフ凡例

- 当該団体値 (当該値)
- 類似団体平均値 (平均値)
- 【】 平成26年度全国平均

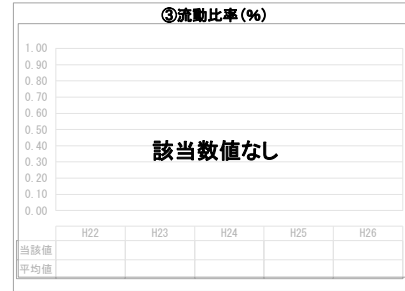
1. 経営の健全性・効率性



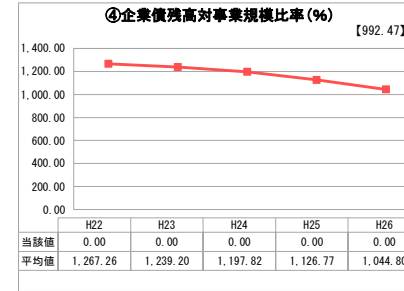
「単年度の収支」



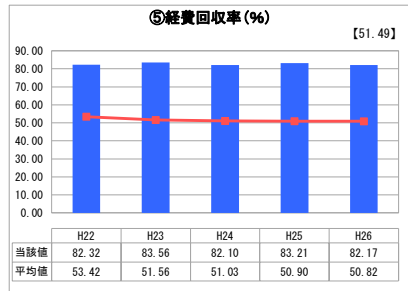
「累積欠損」



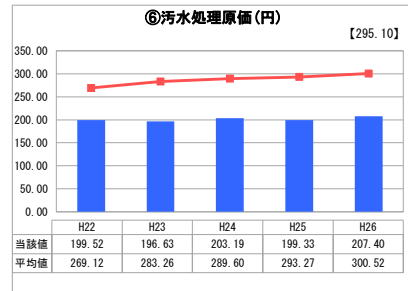
「支払能力」



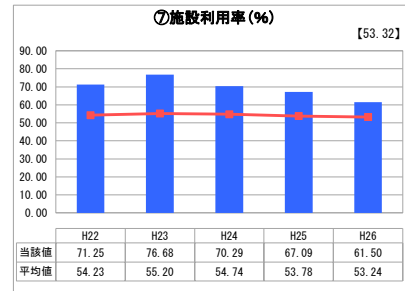
「債務残高」



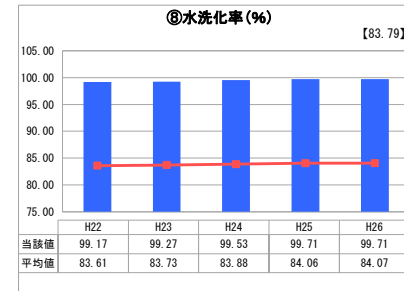
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」

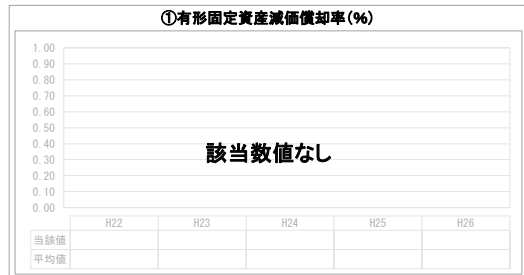


「施設の効率性」

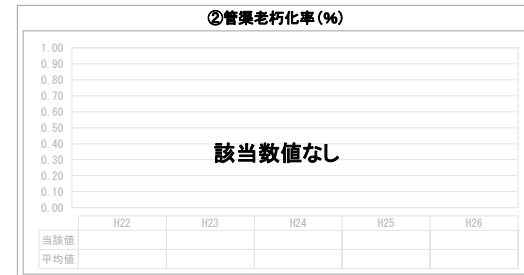


「使用料対象の捕捉」

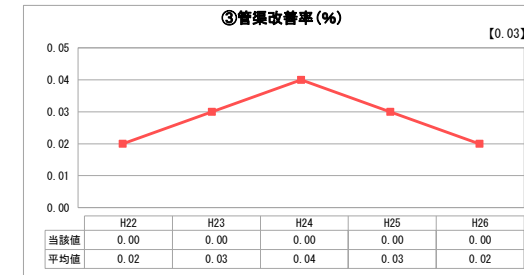
2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管渠の経年化の状況」



「管渠の更新投資・老朽化対策の実施状況」

分析概

1. 経営の健全性・効率性について

新築住宅の建設や、生活環境の近代化により、ほとんどの世帯が集落排水に接続しているが、支出を賄えるだけの戸数ではなく、一般会計からの繰入金に頼らざるを得ない経営が続いている。しかしながら、近年においては、地方債の繰上げ償還や、職員配置数の見直しなどの改善策を図り、一定の成果が見られる。

未だ非水洗化である世帯や、単独浄化槽を継続使用している世帯については、水洗化の利便性や効果は理解しながらも、老朽家屋に居住し、家屋の設備に投資する金銭的余裕がない高齢世帯が多いため、今後、集落排水に接続する可能性は低い。また、新築住宅の建設は断続的であり、年間を通じても少ない件数である。これらことから、料金収入の大幅な増加は見込めない現状にある。

維持管理費については、稼働に必要な最低限の業務項目のみを委託するなど、すでに費用の削減に努めており、これ以上の削減は困難である。

施設整備については、機能強化事業が平成24年度に完了しており、今後しばらくは大きな整備はないが、これに係る地方債の償還が始まり、支出の増加が予想される。

料金収入の面では、一定期間で料金設定の見直しを図り、必要に応じて改定を行ってきている。現在の料金設定は平均よりやや高い水準にあると思われるが、健全経営のための財源としては不十分であり、さらなる料金改定は必須である。

2. 老朽化の状況について

前項にも記したように、平成24年度に処理施設の機能強化事業が完了し、安定稼働している現状にある。

全体総括

施設整備については、当面は大きな整備を必要としないが、今後も定期的に機能診断等を行い、次期の整備を見据え、計画的な経営を行うことが大事である。

料金収入については、住民負担の増は避けられないが、急激な負担増を避けるため、定期的に料金体系を見直し、計画的な料金改定を行う必要がある。しかし、水道料金の8割程度に設定してきた経過があることから、水道料金の改正との連動や均衡性にも考慮し、料金改定を行わなければならない。

本村のような広域かつ小人口の自治体では、独立採算制による経営を行うことは極めて困難であるが、少しでも一般会計繰入金を削減し、より健全な経営を行うことが重要であると考えられる。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。

※ 平成22年度から平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、企業債残高対事業規模比率及び管渠改善率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。

経営比較分析表

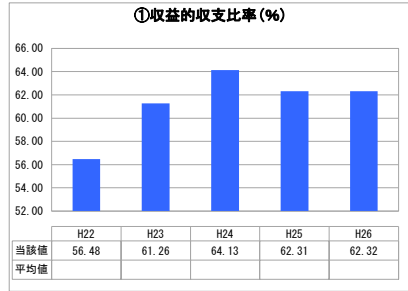
北海道 糠弘村				
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	
法非適用	下水道事業	漁業集落排水	H2	
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	該当数値なし	36.82	92.79	3,100

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
2,783	589.97	4.72
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
1,028	0.60	1,713.33

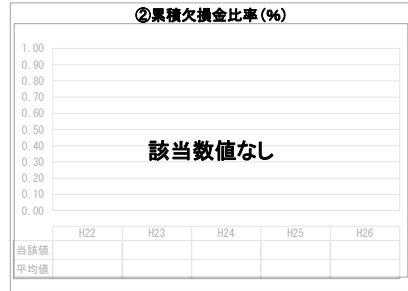
グラフ凡例

- 当該団体値 (当該値)
- 類似団体平均値 (平均値)
- 【】 平成26年度全国平均

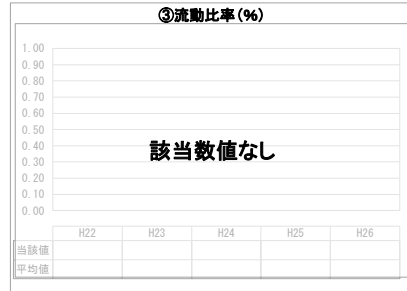
1. 経営の健全性・効率性



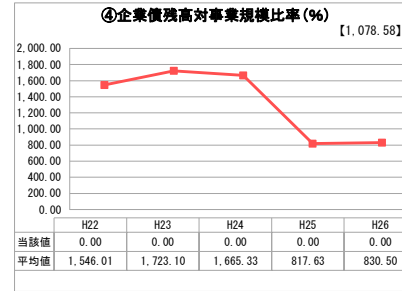
「単年度の収支」



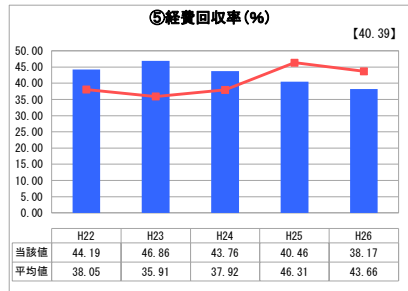
「累積欠損」



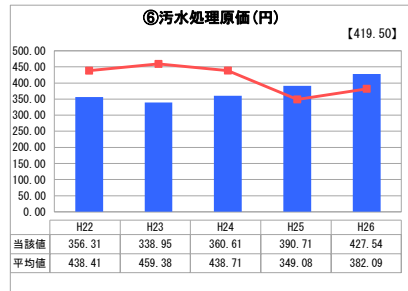
「支払能力」



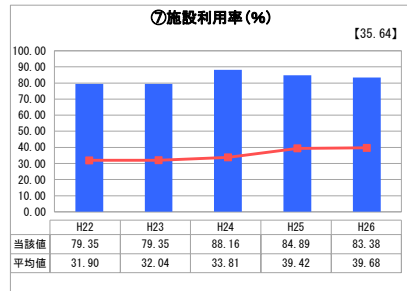
「債務残高」



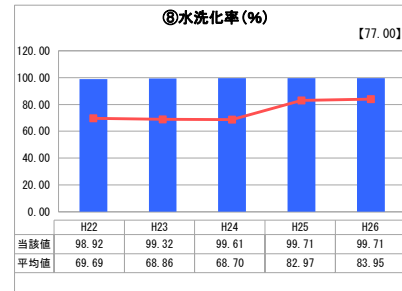
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」

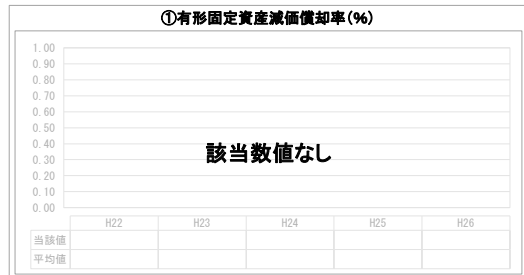


「施設の効率性」

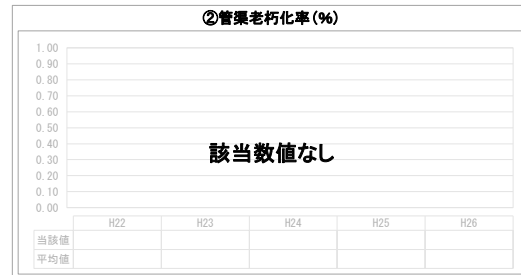


「使用料対象の捕捉」

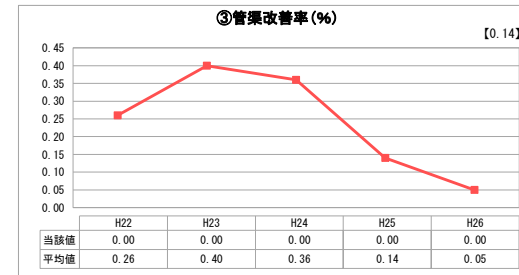
2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管渠の経年化の状況」



「管渠の更新投資・老朽化対策の実施状況」

分析概

1. 経営の健全性・効率性について

集落が広範囲に分散しているため、三つの処理施設を設置していることから、維持管理や整備に係る費用が大きなものとなっている。新築住宅の建設や、生活環境の近代化により、ほとんどの世帯が集落排水に接続しているが、支出を賄えるだけの戸数にはなく、一般会計からの繰入金に頼らざるを得ない経営が続いている。しかしながら、近年においては、地方債の繰上償還や、職員配置数の見直しなどの改善策を図り、一定の成果が見られる。

未だ非水洗化である世帯や、単独浄化槽を継続使用している世帯については、水洗化の利便性や効果は理解しながらも、老朽家屋に居住し、家屋の設備に投資する金銭的余裕がない高齢世帯が多いため、今後、集落排水に接続する可能性は低い。また、新築住宅の建設は断続的であり、年間を通じても少ない件数である。これらのことから、料金収入の大幅な増加は見込めない現状にある。

維持管理費については、稼働に必要な最低限の業務項目のみを委託するなど、すでに費用の削減に努めており、これ以上の削減は困難である。

施設整備については、これまで大きな整備は行っていないが、各施設も設置後10年以上が経過しているため、今後の施設整備は不可欠であり、これに伴う支出の増加が見込まれる。

料金収入の面では、一定期間で料金設定の見直しを図り、必要に応じて改定を行ってきた。現在の料金設定は平均よりやや高い水準にあると思われるが、健全経営のための財源としては不十分であり、さらなる料金改定は必須である。

2. 老朽化の状況について

いずれの施設も、これまで大きな整備を行ってきっていないが、設置後10年以上を経過し、設備の老朽化や、監視システムの旧式化などの問題が発生し始めており、今後の施設整備は不可欠である。とりわけ、村内の集落排水施設の中核を担う浜鬼志別地区漁業集落排水施設については、設置後18年が経過しているため、ごく近い将来において、施設整備を行う必要がある。

全体総括

処理施設の整備が大きな課題であるが、一度に全ての施設を整備することは不可能であることから、機能診断等により優先順位を付し、計画的に施設整備を行う必要がある。実施にあたっては、本村の費用負担を軽減できる事業による実施が望ましい。

料金収入については、住民負担の増は免れないが、急激な負担増を避けるため、定期的に料金体系を見直し、計画的な料金改定を行う必要がある。しかし、水道料金の8割程度に設定してきた経過があることから、水道料金の改正との連動や均衡性にも考慮し、料金改定を行わなければならない。

本村のような広域かつ小人口の自治体では、独立採算制による経営を行うことは極めて困難であるが、少しでも一般会計繰入金を削減し、より健全な経営を行うことが重要であると考える。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。

※ 平成22年度から平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、企業債残高対事業規模比率及び管渠改善率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。

経営比較分析表

北海道 猿払村

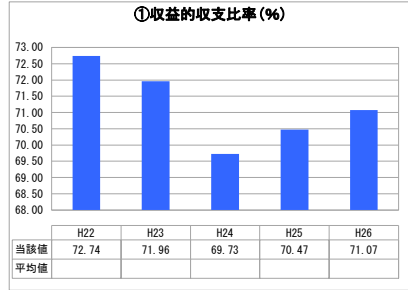
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	
法非適用	下水道事業	個別排水処理	L3	
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20㎡ ³ 当たり家庭料金(円)
-	該当数値なし	18.84	100.00	3.100

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
2,783	589.97	4.72
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
526	0.01	52,600.00

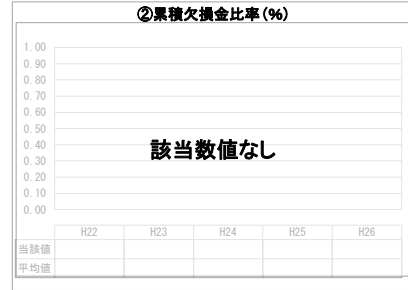
グラフ凡例

- 当該団体値 (当該値)
- 類似団体平均値 (平均値)
- 【】 平成26年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



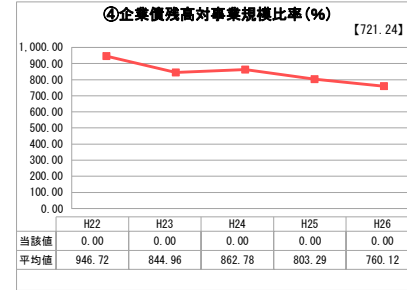
「単年度の収支」



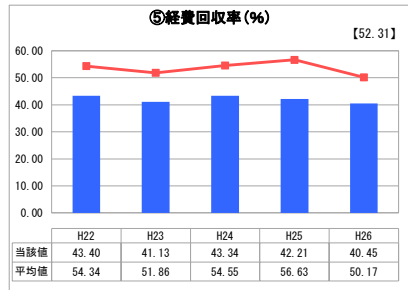
「累積欠損」



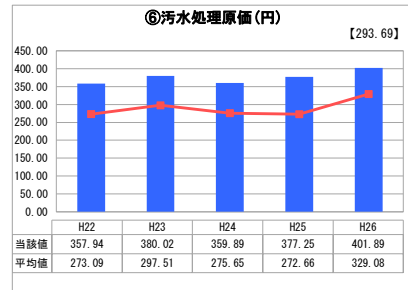
「支払能力」



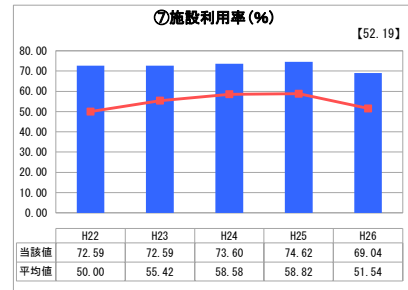
「債務残高」



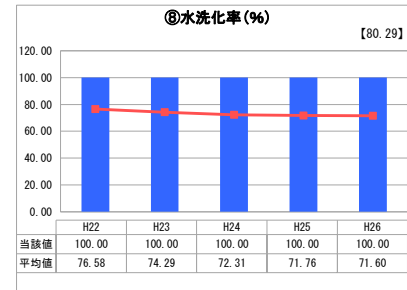
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」

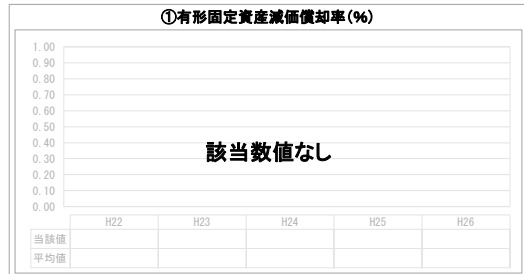


「施設の効率性」

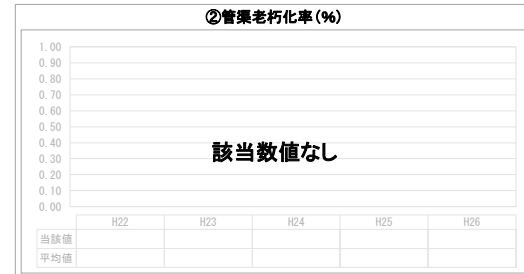


「使用料対象の捕捉」

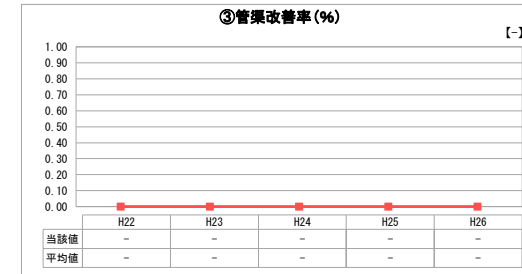
2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管渠の経年化の状況」



「管渠の更新投資・老朽化対策の実施状況」

分析概

1. 経営の健全性・効率性について

農業集落排水区域及び漁業集落排水区域以外の区域については、合併処理浄化槽を用いた個別排水処理を行っているが、本村では、合併浄化槽の設置から、設置後の維持管理までを公費で負担している。くみ取り式や単独処理浄化槽から、合併浄化槽への移行は一区切りついた感があるが、未だ非水洗化である世帯や、単独浄化槽を継続使用している世帯については、合併浄化槽の利便性や効果は理解しながらも、老朽家屋に居住し、家屋の設備に投資する金銭的余裕がない高齢世帯が多いため、今後、合併浄化槽に移行する可能性は低い。

また、少ない件数ながら、断続的に新築住宅の建設はあるものの、合併浄化槽の設置数の増加に比例して維持管理費も増加し、支出が収入を上回る状況にあるため、一般会計からの繰入金に頼らざるを得ない経営が続いている。しかしながら、近年においては、地方債の繰上り償還や、職員配置数の見直しなどの改善策を図り、一定の成果が見られる。

維持管理費については、稼働に必要な最低限の業務項目のみを委託するなど、すでに費用の削減に努めており、これ以上の削減は困難である。

料金収入の面では、一定期間で料金設定の見直しを図り、必要に応じて改定を行ってきている。現在の料金設定は平均よりやや高い水準にあると思われるが、健全経営のための財源としては不十分であり、さらなる料金改定は必須である。

2. 老朽化の状況について

平成12年度から順次、合併浄化槽の設置を行ってきたが、設置後10年以上を経過している浄化槽が多く、ポンプやモーターなど電気機器の故障は増加傾向にある。しかし、浄化槽本体の性能が低下している例はない。

なお、国からは、合併浄化槽の耐用年数は32年と示されているが、更新を強制するものではない。

全体総括

合併浄化槽に係る諸費用については、使用者負担にすることで軽減することはできるが、著しく公平性を欠くため、実現は不可能である。このため、いかに負担を抑えることができるかが課題となるが、適切な維持管理と、故障時の迅速な対応により、浄化槽本体を更新することなく、延命を図ることが効果的であると考える。

料金収入については、住民負担の増は免れないが、急激な負担増を避けるため、定期的に料金体系を見直し、計画的な料金改定を行う必要がある。しかし、水道料金の8割程度に設定してきた経過があることから、水道料金の改正上の運動や均衡性にも考慮し、料金改定を行わなければならない。

本村のような広域かつ小人口の自治体では、独立採算制による経営を行うことは極めて困難であるが、少しでも一般会計繰入金を縮減し、より健全な経営を行うことが重要であると考える。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。

※ 平成22年度から平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、企業債務高対事業規模比率及び管渠改善率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。